平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名　ダイナパック株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　3947　URL　http://www.dynapac-gr.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小嶋　厚
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）草野　雅夫　TEL 052-971-2651

定時株主総会開催予定日　平成25年3月27日　配当支払開始予定日　平成25年3月11日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	45,737	0.6	1,584	28.9	1,930	40.6	1,324	23.8
23年12月期	45,473	△1.7	1,229	△16.1	1,373	△15.6	1,070	△42.6

（注）包括利益　24年12月期　2,302百万円　（112.2%）　23年12月期　1,084百万円　（6.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	26.81	26.74	4.6	3.7	3.5
23年12月期	21.65	21.59	3.9	2.6	2.7

（参考）持分法投資損益　24年12月期　―百万円　23年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	53,055	29,787	56.1	602.13
23年12月期	52,252	27,882	53.3	563.62

（参考）自己資本　24年12月期　29,749百万円　23年12月期　27,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	3,459	△1,934	△1,488	711
23年12月期	2,187	△1,242	△980	627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	8.00	8.00	395	36.9	1.4
24年12月期	―	0.00	―	8.00	8.00	395	29.8	1.4
25年12月期(予想)	―	0.00	―	8.00	8.00		26.4	

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年 1月 1日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	1.3	750	33.9	900	14.1	800	119.7	16.19
通期	46,000	0.6	1,600	1.0	1,750	△9.4	1,500	13.2	30.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	51,612,959 株	23年12月期	51,612,959 株
② 期末自己株式数	24年12月期	2,204,969 株	23年12月期	2,213,171 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	49,407,492 株	23年12月期	49,419,576 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	35,733	△0.9	1,009	7.0	1,189	△3.7	805	△25.1
23年12月期	36,041	4.1	943	△3.9	1,236	0.3	1,075	△40.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	16.31	16.27
23年12月期	21.76	21.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	49,638	29,935	60.2	605.17
23年12月期	49,684	28,734	57.8	580.87

(参考) 自己資本 24年12月期 29,900百万円 23年12月期 28,695百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△0.1	550	46.0	700	12.7	650	127.6	13.16
通期	36,000	0.7	1,000	△0.9	1,200	0.9	1,100	36.5	22.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては2ページをご参照願います。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（７）表示方法の変更 …… 16
（８）追加情報 …… 16
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
４．その他 …… 20
（１）役員の異動 …… 20
（２）その他 …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要に支えられ内需が堅調に推移したものの、海外経済の減速に伴い輸出が鈍化し、年央以降は鉱工業生産の減少幅が拡大する状況となりました。個人消費はエコカー補助金再開により自動車販売が好調に推移しましたが、政策効果の一巡に伴う反動減や消費者マインドの悪化などから弱含みました。雇用情勢も製造業を中心として厳しい状況が続き、景気は年後半から後退局面の様相を呈しました。また、昨年末の衆議院選挙で誕生した新政権による金融緩和強化観測の高まりから、為替は円安軸へとシフトしました。

段ボール業界の生産数量は前年水準を上回りましたが、製品の薄物化・軽量化が進んだほか、一昨年秋以降、原紙価格が上昇するという環境変化が生じました。業種別の需要動向においては、電気・機械分野が海外生産移転の影響から前年を割り込み、一方で通販・宅配・引越し分野が伸長する構造変化も進行しております。

このような環境下、当社グループは、飲料を含む食品分野を中心として前年を上回る販売数量を確保し、生産性向上・歩留まり改善に継続的に取り組みました。原材料価格の上昇に呼応して、製品価格の改定に努めるとともに、人件費を中心とした固定費の抑制や内製化の推進などに注力し、コスト増加の吸収を図りました。また、海外においては、ベトナム（ハノイ）で設備増強を遂行した結果、現地の旺盛な需要の取り込みに大きな成果を収めました。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

〔連結〕

売上高	45,737百万円	前期比	100.6%
経常利益	1,930百万円	前期比	140.6%
当期純利益	1,324百万円	前期比	123.8%

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は48,684百万円(前期比101.0%)、セグメント利益(営業利益)は1,705百万円(前期比128.6%)となりました。

b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は274百万円(前期比74.9%)、セグメント利益(営業利益)は183百万円(前期比65.9%)となりました。

なお、当社におきましては昨年６月および９月に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、現在も同委員会の調査が継続しております。当社といたしましては、調査に全面的に協力するとともに、立入検査を受けた事実を真摯に受け止めコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

② 次期の見通し

わが国経済の先行きは、国内需要が比較的底堅いことに加え、円安の進展に伴う輸出増加や消費税率引き上げ前の住宅投資等の駆け込み需要もあり、後退局面から脱していくものとみられます。ただし、欧州債務問題の帰趨、米国経済の回復力、新興国・資源国の成長持続など海外経済のリスク要因に左右され易い不安定な状態が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、再生産可能な適正価格の維持と生産量の確保に努め、より一層の収益力強化を図ってまいります。そのために、多様化するお客様のニーズや地域特性に応じて、各エリアの主要事業所と衛星工場が一体となって品質、サービス、コスト競争力における地域ナンバーワンを目指すエリア戦略を推進してまいります。「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材、紙製緩衝材などの取扱い製品群において品質と企画開発力をさらに高め、その価値をお客様に提供してまいります。生産面においては、一定の成果を上げております生産性向上・歩留まり改善を継続的に推し進めるとともに、効率性と品質向上目的を中心とする設備投資に積極的に取り組んでまいります。

また、成長を続けるアジア市場において、ベトナム、中国など進出地域の需要を着実に取り込み、海外事業を一層拡充してまいります。とくに、能力増投資により販売数量を大きく伸ばしているベトナムにおいては、日系および現地企業の顧客基盤を拡大し投資効果をさらに上げてまいります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ８億２百万円増加し530億55百万円となりました。

流動資産では、たな卸資産、受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ５億３百万円減少し171億７百万円となりました。

固定資産では、固定資産の減損損失の計上および減価償却費の計上などによる減少があったものの、機械装置及び運搬具の取得および株式市況の上昇に伴う投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ13億６百万円増加し、359億48百万円となりました。

流動負債では、短期借入金の返済などにより前連結会計年度末に比べ13億31百万円減少し187億67百万円となりました。

固定負債では、長期借入金の返済があったものの投資有価証券の含み益が増加したことに伴う繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ２億29百万円増加し44億99百万円となりました。

純資産では、配当金の支払いがあったものの当期純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ19億５百万円増加し297億87百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、７億11百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金34億59百万円、投資活動により使用した資金19億34百万円および財務活動により使用した資金14億88百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は34億59百万円(前連結会計年度は21億87百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億74百万円および減価償却費15億92百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は19億34百万円(前連結会計年度は12億42百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億55百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は14億88百万円(前連結会計年度は９億80百万円)となりました。これは主に、配当金の支払３億94百万円および短期借入金の返済７億63百万円などによるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	46.5	48.4	51.5	53.3	56.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	28.6	24.8	22.1	19.5	20.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.8	7.0	2.3	2.6	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	10.3	42.6	38.9	74.1

(注)　上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2013年２月８日開催の取締役会において１株につき８円とし、支払開始日を2013年３月11日とすることを決議いたしました。

なお、2013年12月期の配当金につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、年間８円の１株当たり配当を維持したいと考えております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変化等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、ならびに対応策の検討を行うことなどにより問題発生の未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

① 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料価格の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 生産体制の再編について

当社グループは、2020年に向けた長期経営計画「ダイナミック10」を掲げており、その中で拠点再配置等の抜本的な改革を実施していきます。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は次のとおりであります。

・売上高営業利益率：4.0%、・自己資本比率：60%

なお、当期におきましては、売上高営業利益率は3.5%、自己資本比率は56.1%であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

① 既存事業革新

市場の成長が限られる国内で勝ち残っていくため、既存顧客の深耕拡販はもちろん、新しい顧客・市場の開拓が重要な課題となります。環境変化に伴い顧客状況も変化する中で、顧客視点に立ったニーズの掘り下げを行い、主力製品である段ボールのみならず、印刷紙器・軟包装材・ハイモール(紙製緩衝材)・化成品・セットアップなどの多様な商品・サービスを通じて顧客価値を高めていける営業力を培うとともに、品質向上と生産性の改善により収益力向上を図ってまいります。

② 海外事業革新

拡大するアジアマーケットに対して、拠点地域に合わせた課題設定のもとで、積極的に事業展開してネットワークを広げます。特に、経済成長が顕著で需要が旺盛であるベトナム(ハノイ)においては、継続的な販売拡大を目指した設備投資(生産能力増強)を完了したことで、より多くの日系企業および現地資本顧客の期待に応えてまいります。

③ 新規事業革新

「モノを提供するからサービスを提供する」への転換により、お客様の生産工場から店頭、最終消費地、そして廃棄、リサイクルまでの広い領域で、新しい需要創造に挑戦します。

④ 組織・人材革新

人材育成と活力ある職場作りのため、「学ぶ」「経験する」機会の創出を目指した教育・研修プログラムの強化、働き甲斐のある職場を目的とした人事制度の改革を推進します。また、環境変化に機敏かつ柔軟に対応ができる強い企業集団となるため、意思決定の迅速力と組織力の強化を目的とした組織改編を具現化していきます。

⑤ マネジメント革新

競争力の高い業務プロセスと情報システムを構築することで経営の高度化を図るとともに、豊かな成長力と収益力によって、ステークホルダーの支持を獲得し、社会に貢献する企業となります。

（４）会社の対処すべき課題

強固な経営基盤を築くために、徹底したコスト削減と需要家との相互理解の下で再生産可能な適正価格を維持することに鋭意取り組んでおります。

また、地球環境保全への取組みを社会的責任の重要な柱と位置づけており、環境循環型社会の実現に向けて、３R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を積極的に推進してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,426	711,409
受取手形及び売掛金	14,275,714	14,029,169
商品及び製品	651,438	554,234
仕掛品	196,750	183,618
原材料及び貯蔵品	1,107,662	977,166
繰延税金資産	565,565	531,723
その他	212,625	133,850
貸倒引当金	△26,638	△14,018
流動資産合計	17,610,545	17,107,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,328,355	16,325,160
減価償却累計額	△8,745,428	△8,952,376
建物及び構築物（純額）	7,582,926	7,372,784
機械装置及び運搬具	23,838,889	24,507,564
減価償却累計額	△18,154,062	△18,492,683
機械装置及び運搬具（純額）	5,684,826	6,014,880
土地	7,570,669	7,573,885
その他	1,996,374	2,119,321
減価償却累計額	△1,382,857	△1,518,209
その他（純額）	613,516	601,111
有形固定資産合計	21,451,939	21,562,661
無形固定資産		
のれん	26,919	－
その他	310,932	333,452
無形固定資産合計	337,851	333,452
投資その他の資産		
投資有価証券	12,113,171	13,274,255
繰延税金資産	58,670	54,570
その他	943,321	940,891
貸倒引当金	△263,281	△217,814
投資その他の資産合計	12,851,880	14,051,903
固定資産合計	34,641,671	35,948,017
資産合計	52,252,216	53,055,172

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,619,093	10,970,667
短期借入金	5,050,143	4,360,149
1年内返済予定の長期借入金	250,183	250,000
未払法人税等	84,553	212,344
賞与引当金	359,036	376,679
その他	2,736,432	2,597,974
流動負債合計	20,099,443	18,767,815
固定負債		
長期借入金	312,500	62,500
繰延税金負債	1,747,887	2,129,949
退職給付引当金	1,869,512	1,855,603
その他	340,783	451,921
固定負債合計	4,270,683	4,499,974
負債合計	24,370,127	23,267,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	6,741,570	7,667,927
自己株式	△988,960	△983,601
株主資本合計	26,739,290	27,671,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,467,922	2,278,034
為替換算調整勘定	△364,534	△199,084
その他の包括利益累計額合計	1,103,388	2,078,950
新株予約権	39,411	35,325
少数株主持分	―	2,101
純資産合計	27,882,089	29,787,382
負債純資産合計	52,252,216	53,055,172

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	45,473,862	45,737,407
売上原価	37,807,935	37,982,549
売上総利益	7,665,926	7,754,858
販売費及び一般管理費	6,436,306	6,170,401
営業利益	1,229,619	1,584,456
営業外収益		
受取利息	6,786	6,892
受取配当金	159,378	172,553
為替差益	―	20,612
受取保険金	29,811	72,215
雑収入	77,065	169,033
営業外収益合計	273,041	441,307
営業外費用		
支払利息	56,324	46,854
為替差損	14,336	―
雑損失	58,808	48,150
営業外費用合計	129,470	95,004
経常利益	1,373,191	1,930,759
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,030	―
固定資産売却益	49,255	1,163
投資有価証券売却益	11,277	―
長期未払金取崩益	77,711	―
特別利益合計	143,274	1,163
特別損失		
減損損失	6,631	94,825
固定資産売却損	1,010	503
固定資産除却損	27,416	203,212
投資有価証券評価損	110	19,425
災害による損失	135,944	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,564	―
瑕疵担保責任履行損失	288,000	―
その他	43,945	39,200
特別損失合計	544,625	357,166
税金等調整前当期純利益	971,840	1,574,755
法人税、住民税及び事業税	123,231	238,882
法人税等調整額	△221,481	9,770
法人税等合計	△98,249	248,652
少数株主損益調整前当期純利益	1,070,089	1,326,102
少数株主利益	―	1,502

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純利益	1,070,089	1,324,599

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,070,089	1,326,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,978	810,710
為替換算調整勘定	△37,104	165,450
その他の包括利益合計	14,873	976,161
包括利益	1,084,963	2,302,263
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,084,963	2,301,481
少数株主に係る包括利益	－	782

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
当期首残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
当期首残高	6,081,943	6,741,570
当期変動額		
剰余金の配当	△395,797	△395,198
当期純利益	1,070,089	1,324,599
自己株式の処分	△14,664	△3,045
当期変動額合計	659,627	926,356
当期末残高	6,741,570	7,667,927
自己株式		
当期首残高	△986,804	△988,960
当期変動額		
自己株式の取得	△33,548	△1,787
自己株式の処分	31,391	7,147
当期変動額合計	△2,156	5,359
当期末残高	△988,960	△983,601
株主資本合計		
当期首残高	26,081,818	26,739,290
当期変動額		
剰余金の配当	△395,797	△395,198
当期純利益	1,070,089	1,324,599
自己株式の取得	△33,548	△1,787
自己株式の処分	16,727	4,102
当期変動額合計	657,471	931,715
当期末残高	26,739,290	27,671,005

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,415,944	1,467,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,978	810,112
当期変動額合計	51,978	810,112
当期末残高	1,467,922	2,278,034
為替換算調整勘定		
当期首残高	△327,429	△364,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,104	165,450
当期変動額合計	△37,104	165,450
当期末残高	△364,534	△199,084
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,088,514	1,103,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,873	975,562
当期変動額合計	14,873	975,562
当期末残高	1,103,388	2,078,950
新株予約権		
当期首残高	55,470	39,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,059	△4,086
当期変動額合計	△16,059	△4,086
当期末残高	39,411	35,325
少数株主持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	2,101
当期変動額合計	－	2,101
当期末残高	－	2,101

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
純資産合計		
当期首残高	27,225,803	27,882,089
当期変動額		
剰余金の配当	△395,797	△395,198
当期純利益	1,070,089	1,324,599
自己株式の取得	△33,548	△1,787
自己株式の処分	16,727	4,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,185	973,577
当期変動額合計	656,285	1,905,293
当期末残高	27,882,089	29,787,382

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	971,840	1,574,755
減価償却費	1,487,392	1,592,022
減損損失	6,631	94,825
賞与引当金の増減額（△は減少）	△69,041	17,642
退職給付引当金の増減額（△は減少）	44,960	△13,908
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△42,603	△59,689
受取利息及び受取配当金	△166,165	△179,446
支払利息	56,324	46,854
固定資産売却損益（△は益）	△48,244	△659
固定資産除却損	27,416	203,212
長期未払金取崩益	△77,711	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△11,277	－
投資有価証券評価損益（△は益）	110	19,425
瑕疵担保責任履行損失	288,000	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,564	－
売上債権の増減額（△は増加）	726,969	333,972
たな卸資産の増減額（△は増加）	△314,808	278,737
仕入債務の増減額（△は減少）	△206,556	△718,448
その他	△167,441	239,950
小計	2,547,360	3,429,248
利息及び配当金の受取額	166,165	179,446
利息の支払額	△56,282	△46,710
瑕疵担保責任履行による支払額	△288,000	－
法人税等の支払額	△181,925	△102,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,187,317	3,459,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,263,236	△1,855,612
有形固定資産の売却による収入	82,830	1,449
投資有価証券の取得による支出	△33,125	△35,166
投資有価証券の売却による収入	20,000	－
貸付けによる支出	△4,630	△3,800
貸付金の回収による収入	18,091	5,492
その他	△62,111	△46,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,180	△1,934,058

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△242,206	△763,105
長期借入金の返済による支出	△255,573	△250,210
配当金の支払額	△396,887	△394,976
自己株式の取得による支出	△33,792	△1,802
その他	△52,024	△78,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△980,485	△1,488,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,101	47,020
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△42,450	83,983
現金及び現金同等物の期首残高	669,876	627,426
現金及び現金同等物の期末残高	627,426	711,409

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ883千円減少し、税金等調整前当期純利益は42,448千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,981千円であります。	――――――

（７）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
(連結損益計算書) １　「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日　内閣府令第５号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 ２　前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は2,416千円であります。	――――――

（８）追加情報

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがいまして、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

	報告セグメント			調整額(千円)(注)１	連結財務諸表計上額(千円)(注)２
	包装材関連事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	45,150,216	323,645	45,473,862	―	45,473,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,042,380	43,392	3,085,772	△3,085,772	―
計	48,192,596	367,037	48,559,634	△3,085,772	45,473,862
セグメント利益	1,326,171	279,344	1,605,515	△375,896	1,229,619
セグメント資産	42,965,189	1,881,719	44,846,909	7,405,307	52,252,216
その他の項目					
減価償却費	1,449,020	39,061	1,488,081	△689	1,487,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,445,962	―	1,445,962	141,242	1,587,205

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△375,896千円には、主に事業セグメント間取引消去16,556千円、報告セグメント間取引消去△136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△388,349千円、のれん償却額△26,919千円および未実現利益消去26,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産のうち調整額7,405,307千円には、当社の金融資産等12,719,840千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△5,314,532千円が含まれております。

２　減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

	報告セグメント			調整額（千円）（注）１	連結財務諸表計上額(千円)（注）２
	包装材関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	45,505,936	231,470	45,737,407	―	45,737,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,178,078	43,392	3,221,470	△3,221,470	―
計	48,684,015	274,862	48,958,877	△3,221,470	45,737,407
セグメント利益	1,705,625	183,973	1,889,598	△305,142	1,584,456
セグメント資産	40,614,546	1,816,674	42,431,221	10,623,951	53,055,172
その他の項目					
減価償却費	1,541,582	35,782	1,577,364	14,657	1,592,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,687,372	―	1,687,372	14,827	1,702,200

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△305,142千円には、主に事業セグメント間取引消去14,009千円、報告セグメント間取引消去△146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△314,298千円、のれん償却額△26,919千円および未実現利益消去28,607千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産のうち調整額10,623,951千円には、当社の金融資産等15,183,824千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△4,559,873千円が含まれております。

２　減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	
１株当たり純資産額	563.62円	１株当たり純資産額	602.13円
１株当たり当期純利益金額	21.65円	１株当たり当期純利益金額	26.81円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	21.59円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	26.74円

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	27,882,089	29,787,382
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	39,411	37,426
（うち少数株主持分）	(－)	(2,101)
（うち新株予約権）	(39,411)	(35,325)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	27,842,678	29,749,956
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	49,399	49,407

２　１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,070,089	1,324,599
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,070,089	1,324,599
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,419	49,407
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	145	129
（うち新株予約権）	(145)	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

（平成25年３月27日予定）

① 執行役員の異動

a） 新任予定執行役員

新	氏名	旧
執行役員　経営企画本部経理部長	草野　雅夫	経営企画本部経理部長

b） 退任予定執行役員

新	氏名	旧
非常勤顧問	古根　　博	執行役員　経営企画本部長付

c） 執行役員の異動

新	氏名	旧
常務執行役員　みよし事業所長	山田　裕二	執行役員　みよし事業所長

（２）その他

該当事項はありません。